

2022年度建設業における研究開発に関するアンケート調査概要報告  
一般社団法人日本建設業連合会 建築本部 建築技術開発委員会  
2023年3月

日建連会員をはじめとする日本の総合建設会社が、設計部門を持つとともに、研究開発を行い高度な技術を保有していることは、世界的にみても日本の建設業にしかない特色となっている。本調査は、「会員各社の研究開発活動について調査を行い、その結果を広く一般の方々に公表し、興味をもっていただくことにより、建設業のイメージアップに繋げる」ことを目的として、2012年度より実施している。この概要報告は、2022年度アンケート調査結果をまとめたものである。

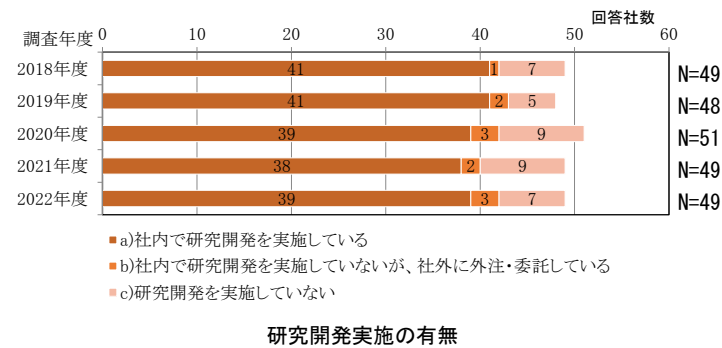
調査対象は調査項目AからDまでは2022年3月31日時点の状況とし、調査項目Eについては、2022年度時点の状況とした。  
また、B～Eは研究開発を行っている会社を対象に考察を行っている。

【調査項目】◎は本概要報告に記載

- A-1) 従業員数 A-2) 売上高 ◎A-3) 研究開発実施の有無
- ◎B-1) 研究開発専門部署の有無 ◎B-2) 研究者数（総数）
- B-2) 研究者数（分野別） ◎B-2) 研究者数（女性）
- B-2) 研究者数（外国人） B-3) 実験施設の有無
- ◎B-4) 知的財産管理部署の有無
- B-5) 研究開発の企画・管理専門部署の有無(知的財産部署を除く)
- ◎C-1) 研究開発費の全社実績(社外公表値)
- ◎C-2) 研究開発費の売上高比 C-3) 研究開発費の前年度比
- C-4) 基礎研究/応用研究/開発の研究開発費の比率
- C-5) 短期テーマ(2年以内)と中長期テーマの研究開発費の比率
- C-6) 建築テーマ/土木テーマ/共同テーマの研究開発費の比率
- D-1) 研究開発テーマの総数 D-2) 研究開発テーマ数の分野別比率
- D-3) 研究開発費の分野別比率
- ◎D-4) 特に注力している分野
- D-5) 過去1年間における分野別リリース件数
- D-6) 過去1年間の主な研究開発実績
- D-7) 大学・企業等との連携の有無（共同研究、委託研究など）
- D-8) 大学・企業等との連携の形態
- ◎E-1) 「SDGs17の目標」を意識した研究開発の取り組みの有無
- ◎E-2) 「SDGs17の目標」に対する今年度の研究開発の取り組み状況
- ◎E-3) 「カーボンニュートラル」実現に向けた研究開発の取り組みの有無
- E-4) 「カーボンニュートラル」に関するテーマ数の増減
- E-5) 「カーボンニュートラル」に関する研究開発に取り組む部署の有無
- ◎E-6) 「DX(デジタルトランスフォーメーション)」実現に向けた研究開発の取り組みの有無
- E-7) 「DX」に関するテーマ数の増減
- E-8) 「DX」に関する研究開発に取り組む部署の有無

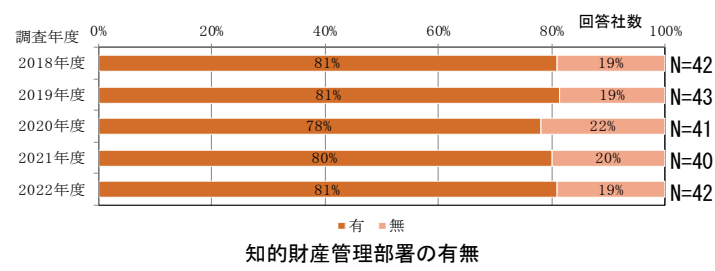
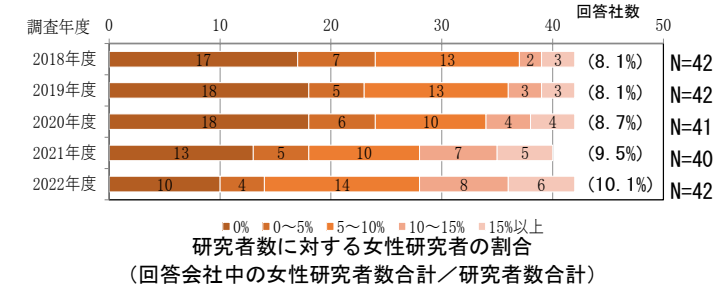
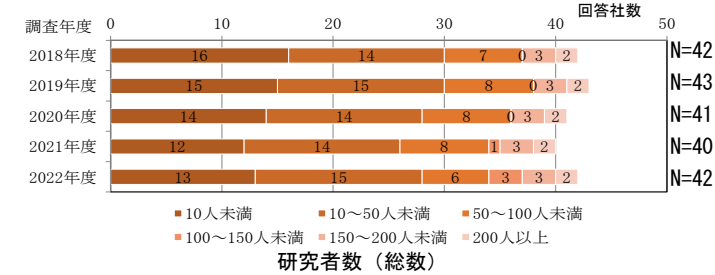
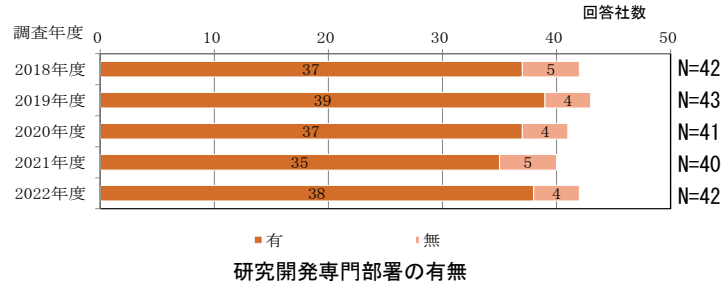
A. 企業基本情報

各会員会社の基本情報について回答頂いた。回答を頂いた49社のうち、80%(39社)が社内で研究開発を行っているという結果を得た。



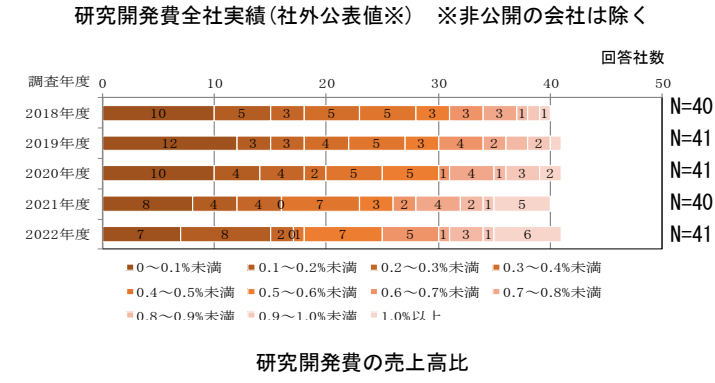
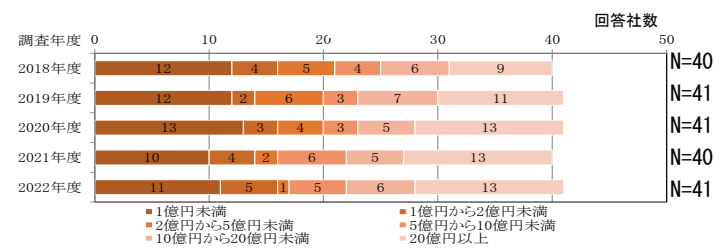
B. 研究開発体制

研究開発を行っている会社のうち、「研究開発専門部署」を有する企業が38社、実験施設を有する企業が31社であった。研究者数は10人未満が31%(13社)、10～50人未満が同じく36%(15社)と多く、女性研究者数の研究者数に対する割合は10%を超えた。「知的財産管理部署」を有する企業が34社であった。



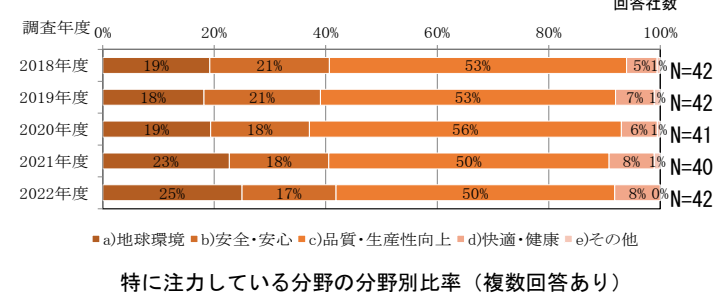
C. 研究開発費

研究開発費については、73%の会社が1億円以上、47%が10億円以上を投じている。また、回答のあった各社の売上高総額に対する研究開発費総額の比率は0.87%となっている。研究開発費の売上高比は0～0.5%が18社(44%)であり、前年度比が同額または増加した会社が73%となっている。

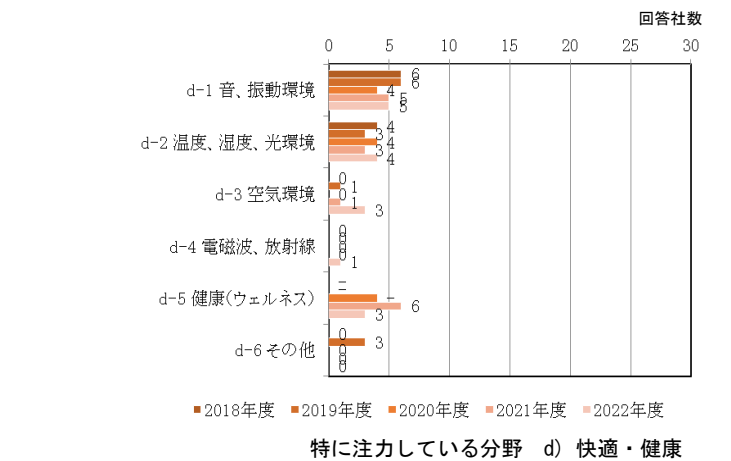
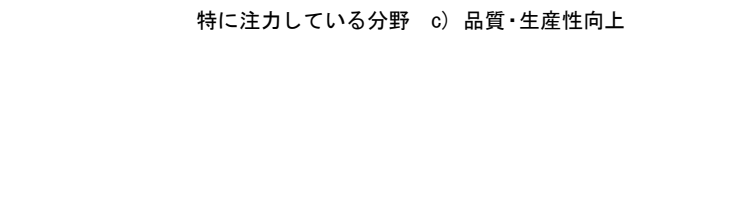
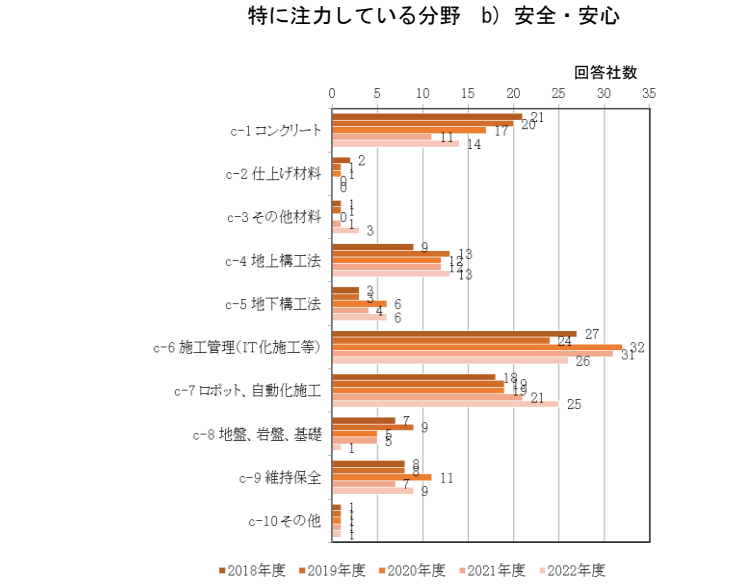
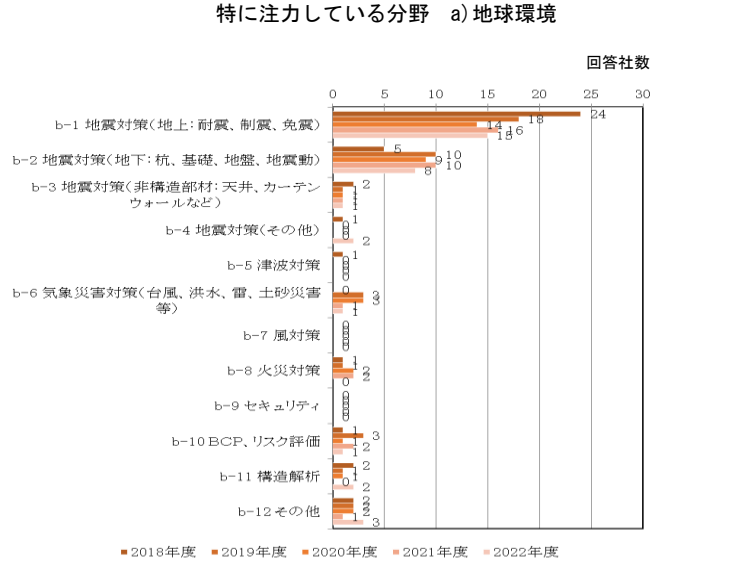
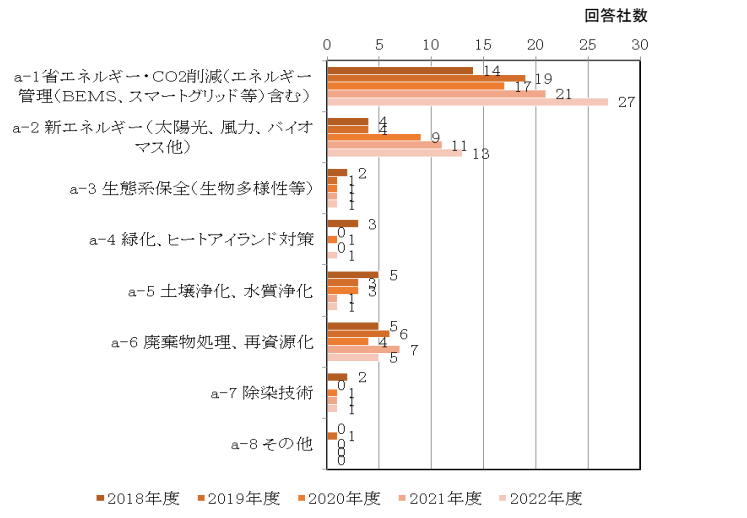


D. 研究開発テーマ

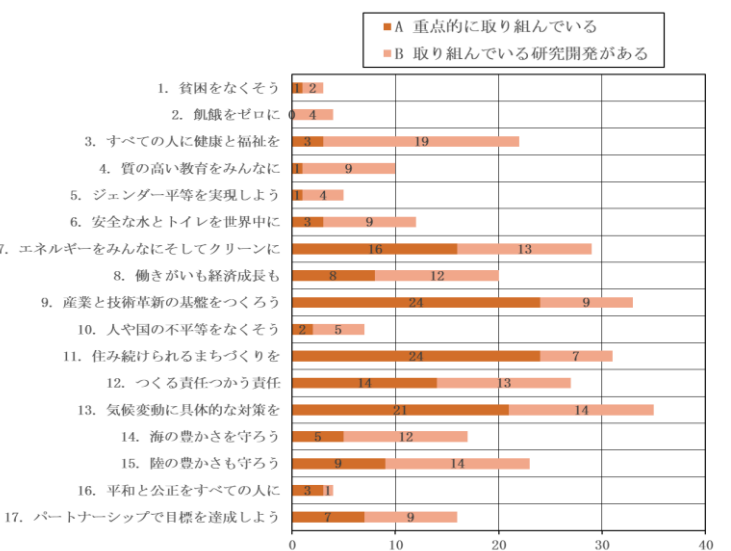
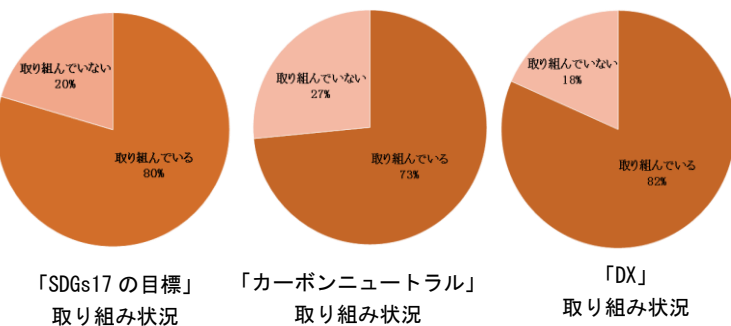
特に注力している分野の分野別比率は、品質・生産性向上が50%で最も多く、地球環境が25%、安全・安心が17%であった。



各分野において各社が注力していると挙げた項目で、最も多かった項目は「a) 地球環境」の「a-1)省エネルギー・CO2削減」で27社、次いで、「c) 品質・生産性向上」の「c-6)施工管理（IT化施工等）」で26社、同分野の「c-7)ロボット、自動化施工」で25社となっている。



E. 持続可能な社会の実現に向けた研究開発の取り組み状況について  
昨今着目される「SDGs」「カーボンニュートラル」「DX」に関する研究開発に、7～8割程度の企業が取り組んでいる。



今年度も、この結果を日建連ホームページなどを通じて、広く一般に発信していきたいと考えている。  
詳細については、「2022年度建設業における研究開発に関するアンケート調査結果報告書」をご覧ください。

本件のお問い合わせ先  
一般社団法人日本建設業連合会 建築本部  
〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-5-1 東京建設会館 8階  
TEL: 03-3551-1118 FAX: 03-3555-2463  
©JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS 2023  
本誌掲載内容の無断転載を禁じます